

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

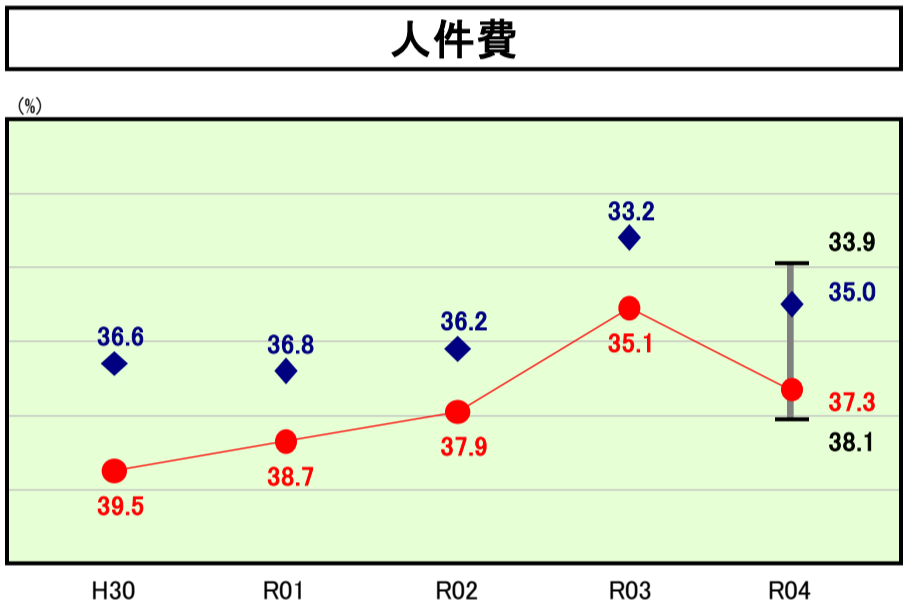
愛媛県

経常収支比率の分析

人口	1,327,185	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,313,876	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	5,675.98	km ²		
歳入総額	734,178,021	千円		
歳出総額	707,431,134	千円		
実質収支	5,862,131	千円		
標準財政規模	362,869,208	千円		
地方債現在高	994,691,862	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.1	%		
将来負担比率	124.4	%		
グループ	H30 C R01 C R02 C			
(年度毎)	R03 C R04 C			

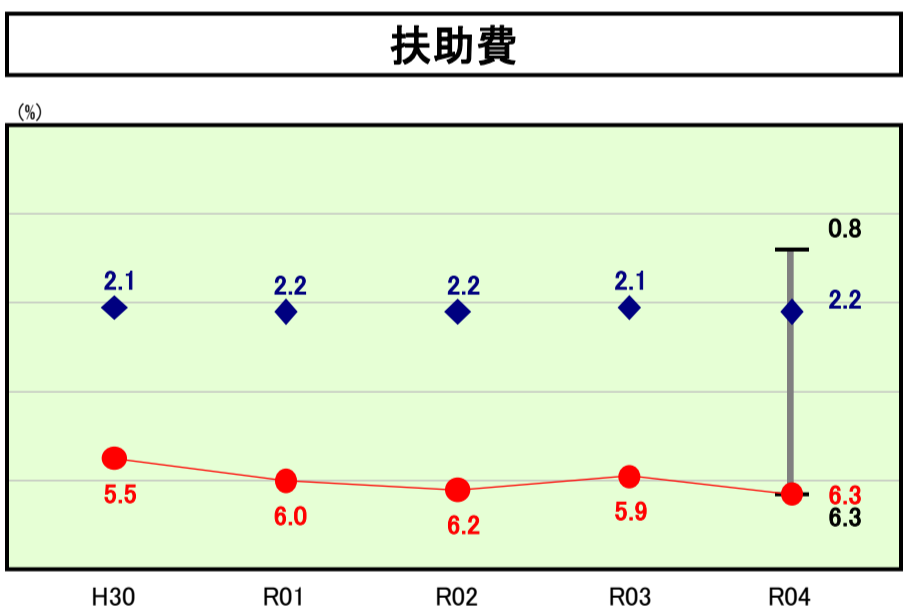


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



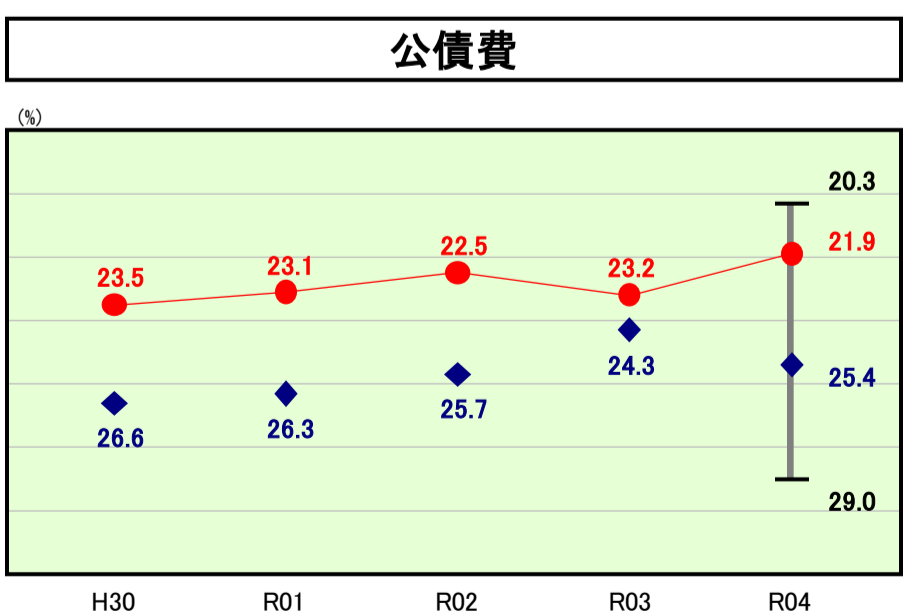
人件費の分析欄

平成30年度がピークであった退職者数の減少による退職手当の減や職員数の減少による職員給の減によって、人件費に係る経常収支比率は低下傾向であったが、令和4年度は公債費の占める割合の低下等により上昇した。
 今後も、職員定員の適正化や行政改革の取組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



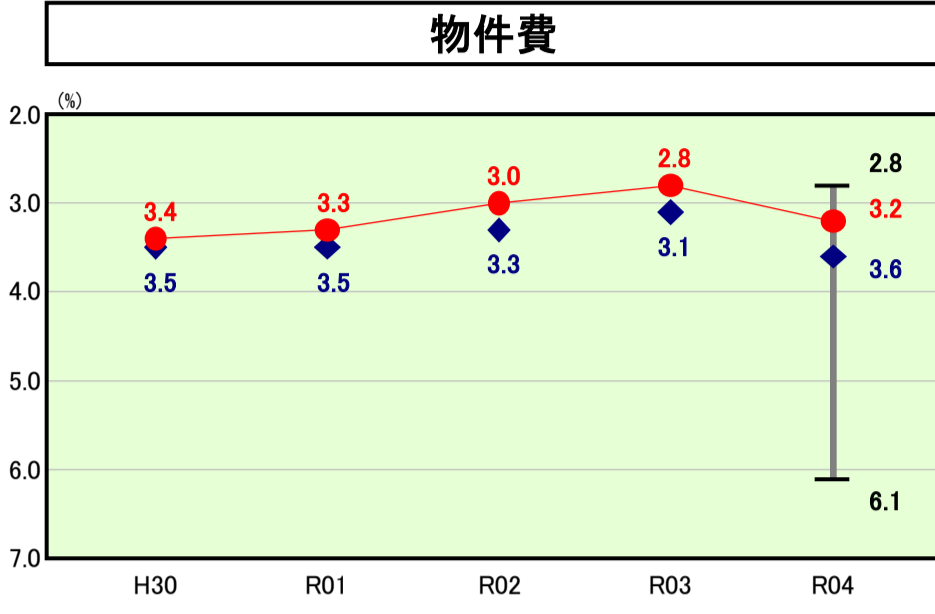
扶助費の分析欄

障害者介護給付費等負担金や障がい児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費の増などにより、令和4年度の経常収支比率が上昇した。



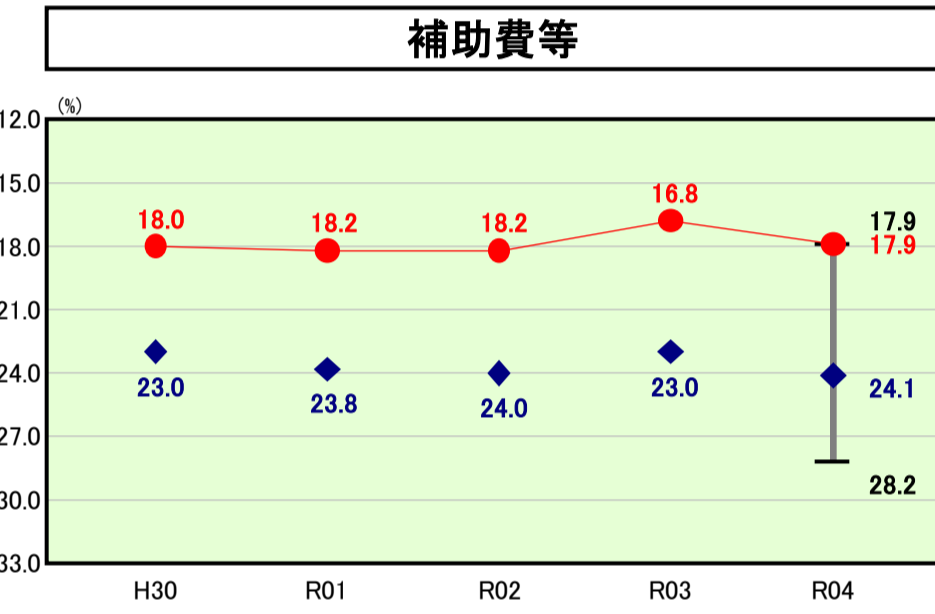
公債費の分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還が平成20年度にピークを越えたため、平成26年度以降は低下傾向で推移している。(令和3年度は借換えを予定していた県債のうち、一部の借換えを中止したことにより償還額が増加したため、経常収支比率が上昇した。)
 今後も借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図り、公債費の抑制・平準化に配慮していく。



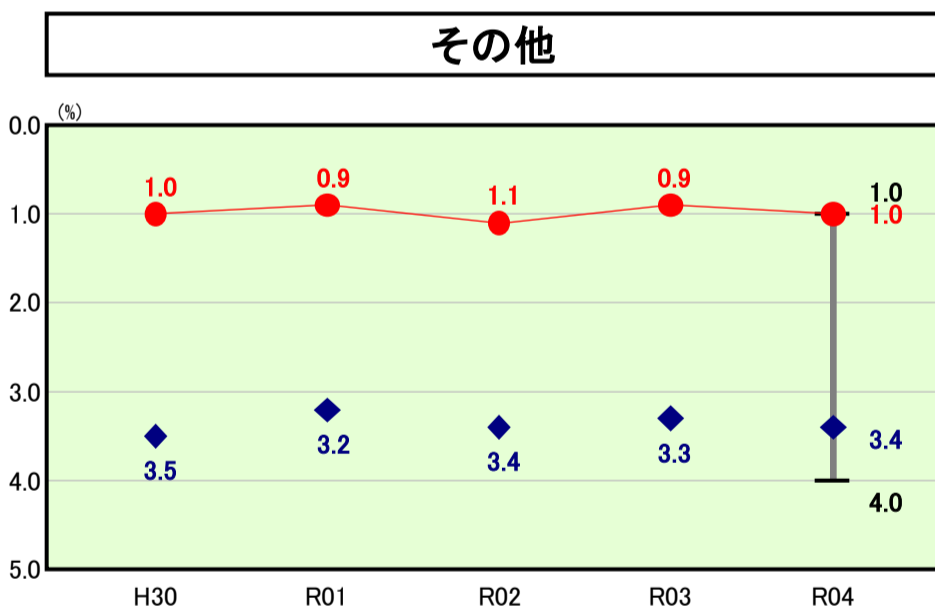
物件費の分析欄

財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、物件費は概ね横ばいとなっている。
 今後も、経常的な経費など内部管理経費の更なる見直しにより節減に努める。



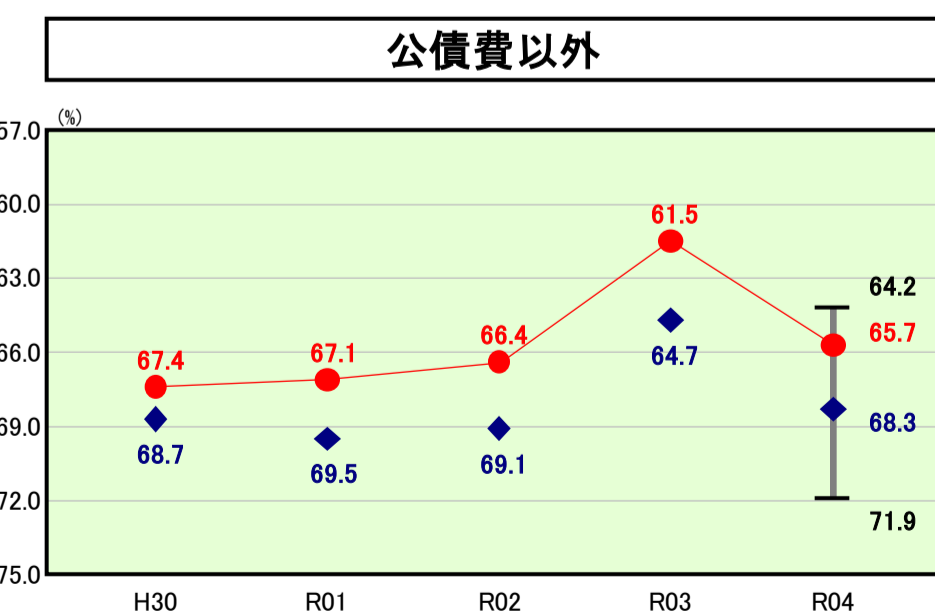
補助費等の分析欄

後期高齢者医療関係経費など、高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増加や新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の増加により、経常収支比率が上昇した。
 なお、県単独補助金等については、令和5年10月に新たに策定した財政運営基本方針等に基づき、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っていく。



その他の分析欄

その他の経費を占める主なものは維持補修費であり、概ね横ばいとなっている。
 今後も、経費の平準化や効率化を図り抑制に努める。



公債費以外の分析欄

高齢化の進行等による社会保障関係経費の増や退職者数の増加に伴う退職手当の増のほか公債費の占める割合の低下等により、令和4年度の公債費以外の経常収支比率は大幅に上昇した。
 今後は、令和5年10月に新たに策定した財政運営基本方針等に基づく、歳入歳出両面にわたる徹底した見直しに努める。